

3 計画的・安定的な財政運営

本区の財政は、バブル経済崩壊後、経常的歳入が減少したにもかかわらず、「身の丈」を超えた規模を維持するため、財政調整基金の取り崩しにとどまらず、起債を増加させ、特定の目的のために積立てた基金の運用（借用）などを行ってきた結果、未曾有の財政危機に直面することとなりましたが、継続した行財政改革により、ようやく、財政健全化への道筋を立て、平成25年度末では基金残高（236億円）が借入金残高（218億円）を23年ぶりに上回るまでに改善されました。

これまでの行財政改革の取組により、喫緊な需要に的確に応えることのできる健全な財政基盤を構築することができました。引き続き、コロナ対策に最優先で取り組んでいきます。

また、コロナ禍が長期化していることを踏まえ、歳入減に対しては、投資的経費の見直しや特別区債の発行、基金の活用などで、財源の確保を図ります。

コロナ禍の影響が長期化していることから、令和3年度も厳しい財政状況が続いていますが、コロナ禍の収束が見通せた段階で、計画的な財政運営により、各指標の改善に取り組めます。

財政指標等による目標の設定

当面は、コロナ対策に全力を挙げて取り組み、コロナ禍における区民生活をしっかりと支えることを最優先とします。

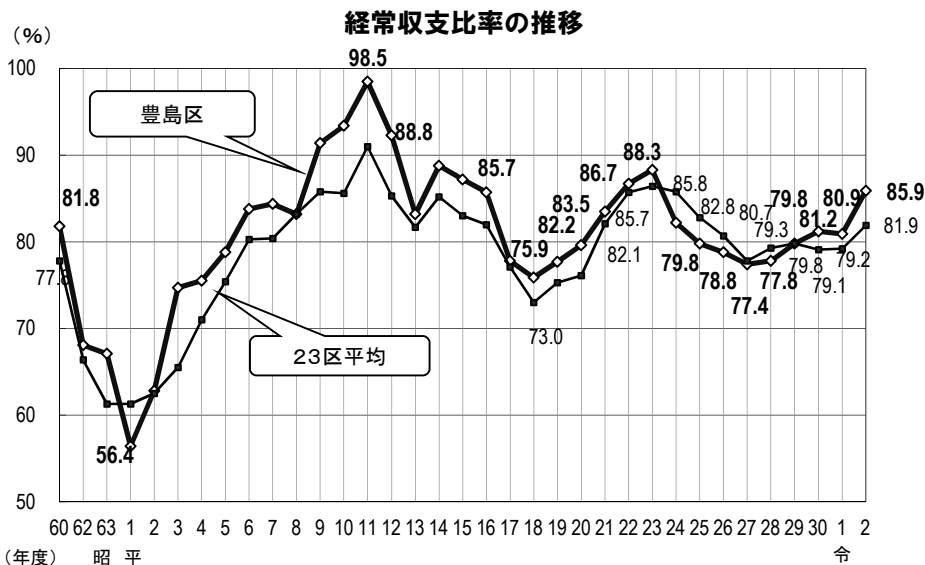
そのうえで、コロナ禍の収束が見通せた段階で、各指標の目標達成に向けて、計画的に取り組んでいきます。

① 経常収支比率（財政構造の弾力性の維持）

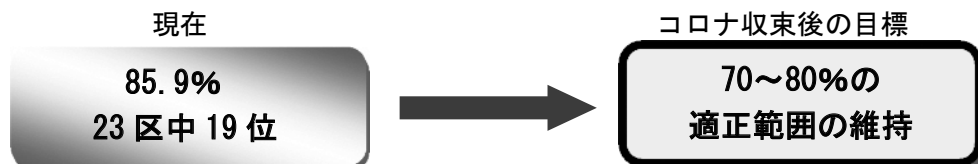
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

経常収支比率は、人件費や公債費のように簡単に削減することが困難な「経常的経費」に住民税などの経常一般財源がどの程度費消されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものです。

経常的経費に充てる経常一般財源の割合が少ない程、臨時に発生する需要に充てることのできる財源が多くなり、経済や社会の変化、区民需要にも適時・適切に対応することができるようになります。



本区の経常収支比率は、平成 6 年度以降平成 16 年度まで 80%～90%台で推移し、平成 11 年度には 98.5%となるなど財政構造は弾力性を失っていましたが、財政調整交付金の増加や人件費の縮小などの効果によって、平成 18 年度には 75.9%まで改善しました。その後一旦上昇したあと、平成 29 年度までは 5 年連続で 80%未満を維持しました。令和 2 年度は、特別区財政調整交付金の減などにより経常一般財源歳入が減少したため、前年度より 5.0 ポイント上昇し、85.9%となりました。



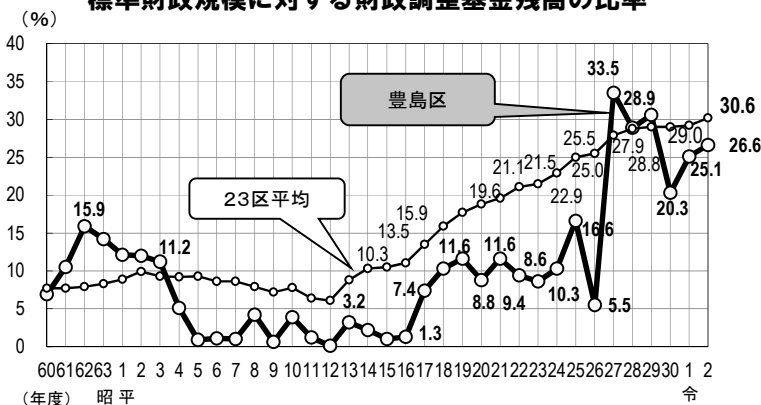
目標達成に向けて

- 特別区民税など一般財源の収入の確保に努める。
- 職員定数及び人件費の適正管理に努める。
- 新規起債の可能な限りの抑制に努める。

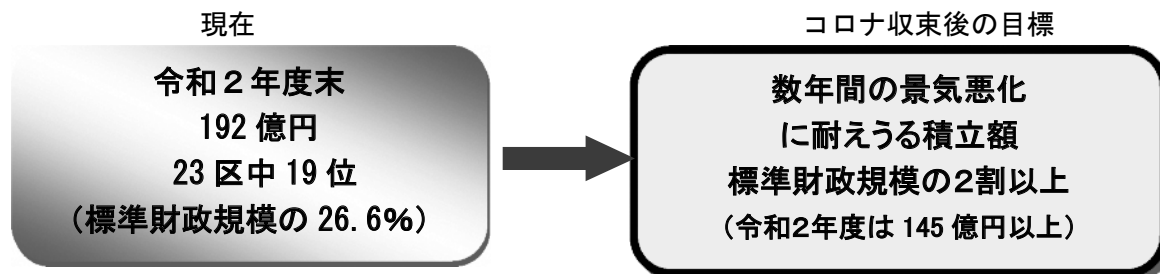
②財政調整基金積立額（財源調整機能の確保）

財政調整基金は、大幅な税収増や剰余金があった場合に積立て、景気変動等による著しい財源不足の場合に取り崩し、財政の健全な運営を図ることを目的としています。近年の本区の一般財源歳入（区税や財政調整交付金など）は景気変動により、単年度で 40 億から 50 億にのぼる増減があるため、不況期の、少なくとも数年間の財源不足に対応するためには、最低でも 145 億円程度（標準財政規模の 2 割以上）の積立金が必要です。

標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率



平成 26 年度は新庁舎保留床等購入経費の財源として、一時的に財政調整基金を 110 億円取崩しましたが、平成 27 年度に旧庁舎跡地一括前払い地代 191 億円の歳入を財源にして、財政調整基金に 157 億円を積み立てたことや、コロナ禍による景気の悪化を見据え、令和元年度末に急ぎで行った財源対策、前年度決算剰余金の積立により、令和 2 年度の残高は 192 億円となりました。標準財政規模に対する本基金残高の比率も、標準財政規模の 26.6%を確保しました。



- ## 目標達成に向けて

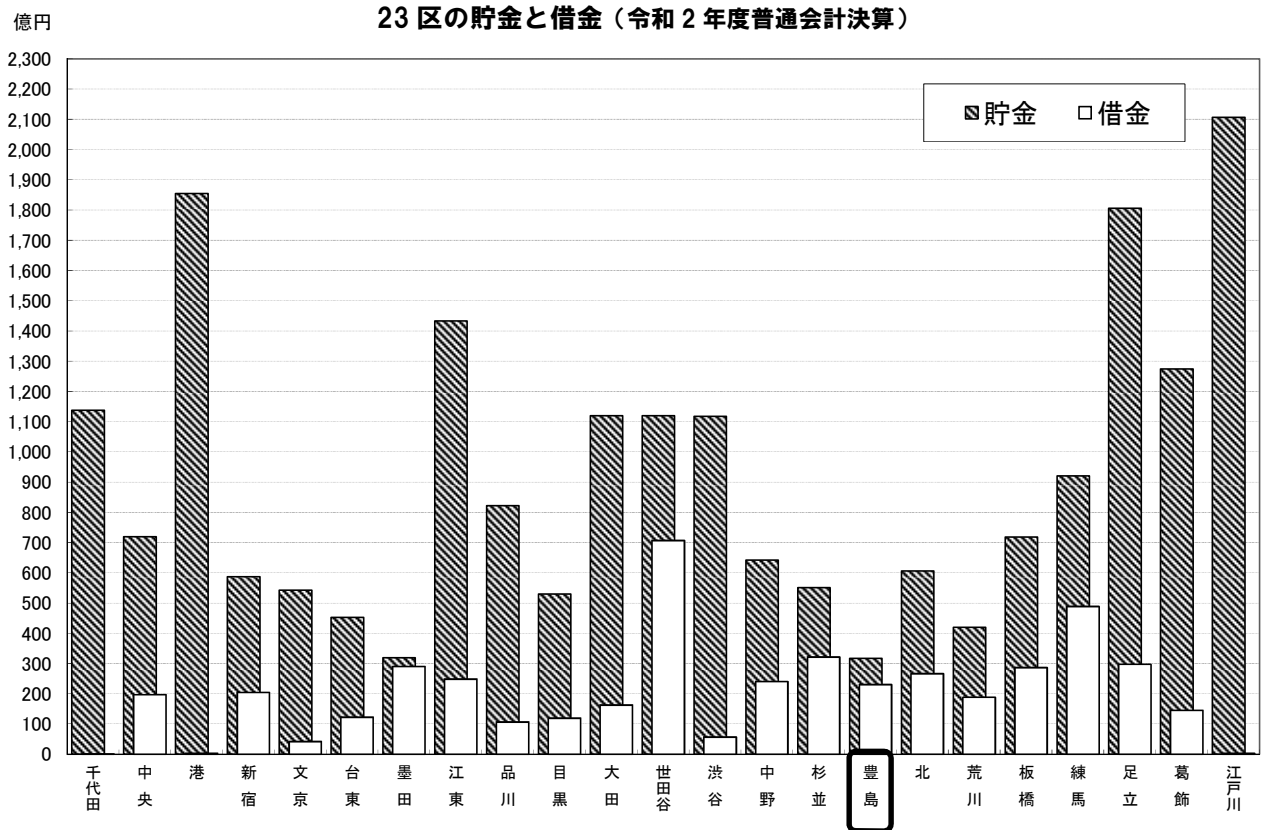
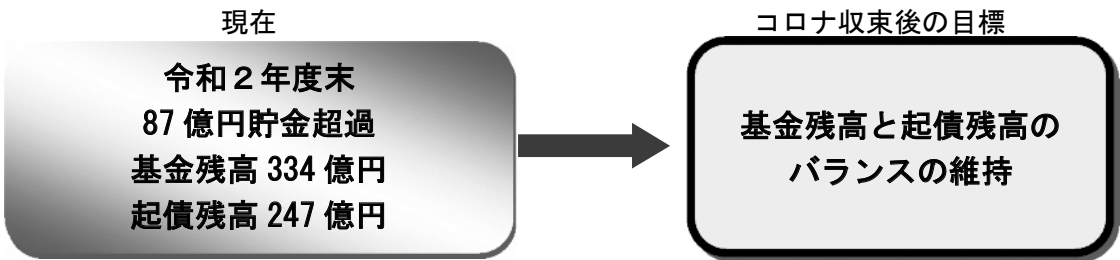
- 可能な限り積立を行うとともに、取り崩しを最小限に抑えるような財政運営を行う。
- 財政調整基金条例第二条第一項により、決算純剰余金の全額を直接財政調整基金に編入し積立をする。

③バランスの取れた基金残高（貯金）と起債残高（借金）

平成11年度末に872億円と過去最高だった借入金総額（22年度に完済した土地開発公社の分割償還金等を含む）は、平成25年度末には218億円まで縮減しました。一方で、全ての実質的な基金は合計で236億円となり、平成2年度以来23年ぶりに「貯金」が「借金」を上回ったことで、区の財政構造は大幅に改善されました。

令和2年度末の基金残高は334億円にまで拡大し、令和2年度末起債残高247億円と比較すると「貯金」が「借金」を87億円超過しました。

しかしながら、今般のコロナ禍による歳入不足に対処するには、当面、基金や起債を活用することになるため、貯金超過額の縮小も想定されます。今後、コロナ収束の見通しが立った段階で、基金計画を見直し、「貯金」と「借金」のバランスの確保に努めていきます。



目標達成に向けて

- 基金の計画的かつ積極的な積み増しに努める。
- 新規起債の可能な限りの抑制に努める。